

平成 13 年 4 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 12 年 12 月 18 日

会社名 株式会社サンオース
 コード番号 7623
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 4 番 1 5 号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 佐野 勇三
 決算取締役会開催日 平成 12 年 12 月 18 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 473-1211
 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 10 月中間期の業績 (平成 12 年 5 月 1 日 ~ 平成 12 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 10 月中間期	10,044	(6.0)	189	(13.7)	190	(13.5)
11 年 10 月中間期	9,474	(-)	166	(-)	167	(-)
12 年 4 月期	19,146	(4.1)	471	(3.7)	452	(6.8)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 10 月中間期	79 (-)	24.70	
11 年 10 月中間期	93 (-)	42.93	
12 年 4 月期	256 (9.3)	111.28	

(注) 1. 持分法投資損益 12 年 10 月中間期 - 百万円 11 年 10 月中間期 - 百万円 12 年 4 月期 - 百万円
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 18 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 12 年 10 月中間期 3,230,500 株 11 年 10 月中間期 2,185,000 株 12 年 4 月期 2,302,213 株
 4. 12 年 10 月中間期の 1 株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております
 5. 会計処理の方法の変更 有
 6. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 10 月中間期		
11 年 10 月中間期		
12 年 4 月期		9.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 10 月中間期	8,525	2,573	30.2	796.57
11 年 10 月中間期	8,304	2,150	25.9	984.18
12 年 4 月期	8,578	2,677	31.2	1077.37

(注) 期末発行済株式数 12 年 10 月中間期 3,230,500 株 11 年 10 月中間期 2,185,000 株 12 年 4 月期 2,485,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 10 月中間期	159	98	111	243
11 年 10 月中間期	-	-	-	-
12 年 4 月期	338	319	59	294

2. 13 年 4 月期の業績予想 (平成 12 年 5 月 1 日 ~ 平成 13 年 4 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,600	500	76	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 53 銭

(添付資料)

企業集団の状況

当企業集団は、株式会社サンオータス（当社）及び非連結子会社1社で構成しております。当企業集団の事業内容は、カーライフサポート事業部、カービジネスサポート事業部及びその他の部門であります。

カーライフサポート事業部における石油部については、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業、カー用品部は自動車関連のカー用品の小売及び卸売を行っております。

なお、従来のカー用品部は、平成12年11月1日から子会社（株式会社サンイエロー）として新規設立し、営業を開始しております。

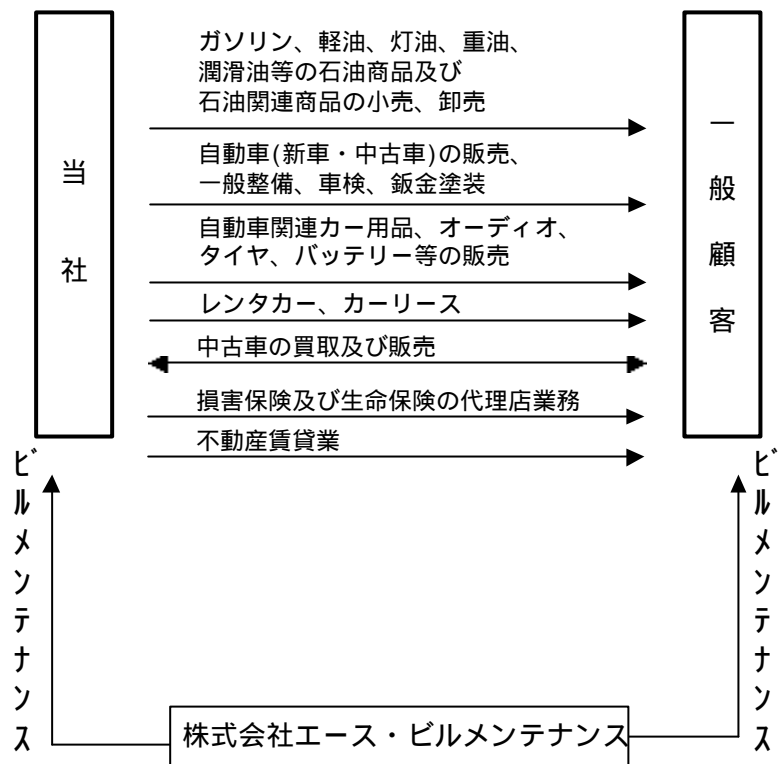
カービジネスサポート事業部においては、フォード横浜部においてフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売業務、钣金塗装事業を行っております。、レンタ・リース部においてはレンタカー業務及びカーリース業務、中古車部においては中古車の買取業務及び販売業務を行っております。

その他の部門は不動産賃貸業、保険代理店業務及びビルメンテナンス業務を行っております。

当企業集団の事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	区 分	主たる業務	会 社 名	
カーライフサポート事業部	第一石油部 第二石油部	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売	提出会社	当社
	エポック車検部	自動車整備（車検・各種整備）	提出会社	当社
	カー用品部	自動車関連カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	提出会社	当社
カービジネスサポート事業部	フォード横浜	フォード車の新車・中古車販売整備・点検のサービス	提出会社	当社
	レンタリース部	レンタカー、カーリース、中古車の買取及び販売	提出会社	当社
	中古車部	中古車の買取及び販売	提出会社	当社
その他の部門		不動産賃貸業務	提出会社	当社
		保険代理店業務	提出会社	当社
		ビルメンテナンス業務	非連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、お客様との心のふれあいを大切にしてお客様から信頼を獲得し、お客様が安心してお任せいただける『トータルカーサービス』の提供を通じて『くるま社会』へ貢献できる企業を目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 12 年 5 月 6 日に新設開業した輸入車専門の中古車販売センターを中心に、情報センターを核とした当社のネットワークを活用し、給油所（サービスステーション）店頭での中古車買取業に注力してまいります。

情報センターでは、当社の顧客情報管理センターとして、新車・中古車の車両販売データ管理、カーメンテナンス管理、車検整備データ管理及び自動車の任意保険契約に関する管理業務等を行ってまいります。

これからも『くるま社会』における中古車販売において当社は、トータルカーサービスの一環として事業を拡大していく所存であります。

3. 新組織体制について

当社は、石油製品関連と自動車関連の 2 本柱で中期経営計画の販売計画を達成できる体制作りのため、平成 12 年度から「カーライフサポート事業部」と「カービジネス事業部」及び「管理本部」の 2 事業部・1 本部制による新組織体制を構築いたしました。

「カーライフサポート事業部」は、第一石油部、第二石油部、カー用品部及びエポック車検部で構成し、「カービジネス事業部」は、フォード横浜（新車販売・中古車販売・整備売上）、中古車部（中古車買取センター・輸入中古車販売センター）及びレンタリース部で構成しております。

「カーライフサポート事業部」のカー用品部は、平成 12 年 10 月 31 日で廃部し、分社化により子会社（株式会社サンイエロー）を新規設立し、11 月 1 日から営業を開始しております。

4. 会社の今後対処すべき課題

当社は、経営環境の厳しさが増加するなかで、新規顧客の開拓を重点課題とするとともに、引き続き採算重視の販売、経費の削減及び経営の効率化を推し進めローコストオペレーション化に取組み、強固な企業体質づくりに注力してまいります。更に、情報システムの構築を早期に実現させ、お客様にきめ細かなサービスの提供を促進していく所存であります。

新車販売・中古車販売及び中古車買取業務においては、今後、インターネットでの販売戦略を実施し、広範囲での販売シェア拡大に努めて行く所存であります。

最後に、中期計画においては、安定した売上と営業利益を軸として、企業規模を拡大していきたいと考えております。

5. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の 1 つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて配当性等を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策の実施を基本方針としております。

このような方針に基づき、当社は、平成 12 年 4 月 3 日開催の当社取締役会において、平成 12 年 4 月 30 日付の株主に対して、6 月 20 日をもって額面普通株式 1 株を 1.3 株に分割する株式の分割（無償交付）決議をいたしました。この結果、株式分割により増加する株式数は額面普通株式で 745,500 株となりました。

当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図りながら新規出店、既存店舗の改装等を中心に設備投資資金に充当して事業の拡大に努めてまいりたいと存じます。

経営成績

1. 上半期の概況

上半期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の持ち直しの動きが続くなど、穏やかな回復の兆しが見えるものの、公共投資が次第に頭打ちとなったことに加えて、雇用情勢は依然として厳しく、住宅投資や個人消費についても低水準に推移し、全体として、景気は民間需要を主体とした自律的な回復過程を辿るにはいたりませんでした。このような経済環境下、当社は利益確保を最重要課題として全社総力をあげて販売活動を展開してまいりました。

石油業界におきましては、原油価格の高騰による影響で仕入価格が上昇し、燃料油販売については採算を重視した価格設定を実施し、販売に取り組んでまいりました。主要商品である自動車燃料油のマージン確保に対応させることが急務の環境下で、当社も自動車燃料油の仕入価格上昇に対応すべく販売価格の値上げ対応をしてまいりました。

自動車業界におきましては、国産メーカー各社が需要期に向けて個人向けに新型車を投入し、積極的に車両購入の需要拡大化をはかる方向に変わりつつあり、やや明るさが見えてまいりました。

当社では、環境の変化に即応できる営業体制とするため、当期より従来の組織を4事業部から2事業部に再編しました。その概要は、主として石油製品の販売とカー用品の販売および車検整備の販売を営む『カーライフサポート事業部』と、フォードブランドの新車販売、中古車販売及び整備（フォード横浜）中古車買取りセンター、輸入中古車販売センター（ナビックス新横浜）ならびにレンタリースを営む『カービジネス事業部』の2事業部であります。

カーライフサポート事業部の石油製品販売においては、主力商品であるガソリンの粗利益において相次ぐ仕入れ価格の上昇により低下傾向が見られましたが、当社は直営給油所におけるガソリン、軽油販売に特化しておりますので、販売価格の値上げ対応への努力に注力し、油外収益の拡販及び効率経営を基盤とした営業活動の拡大を行った結果、ガソリンの需要が堅調に推移したことにより、上期の販売数量は横ばい（前期比 101.3%）で推移いたしました。また、販売価格が上昇したことにより、売上増（前期比 107.5%）となりました。

次に、車検整備においては、昨年12月から販売を開始した当社独自開発の『エポック車検』の取扱いが順調に拡大しており、上期収益に寄与しました。エポック車検の販売台数において上期実績は、4,095台（前期比 144%）と大幅に売上を伸長させて推移しました。

カー用品の販売は、販売体制を強化してまいりましたが、個人消費の低迷で厳しい状況が続きました。

カービジネス事業部の新車販売においては、フォード車の新車「フォーカス(1.6L)」の供給が遅れたことで、売上目標を下回る結果となりました。その半面フォード横浜では、フォード車の中古車販売、整備販売に注力した結果、上期における利益計画の確保に貢献できました。

輸入中古車販売センターは名称をナビックス新横浜として、本年5月に新設開業いたしました。上期は、中古車仕入のスキルアップに努めた結果、在庫は安定し、高品位の輸入車商品が充実してきました。また、当社のホームページ開設に伴い、ナビックス新横浜への相当数のアクセス件数が発生し、販売台数が増加しております。上期においては、輸入中古車の販売と輸入車の買取り業務を中心に販売強化に努めた結果、売上台数は堅調に推移しました。

中古車買取りセンター（ガリバーFC店）は、順調に査定台数が増加し、その結果、買取車も増加し、売上高は安定傾向にあり、上期収益に寄与できました。

レンタリースは、今期におけるレンタカー需要が増加傾向であり、上期は、個人客及び法人客が増加し、業績は安定しており、順調に売上が伸びました。

なお、カー用品部は、株式会社イエローハットと共同出資で設立した子会社にイエローハット4店舗の営業権を譲渡し、11月1日より新会社による運営とするため、10月末日に廃部とし、下期より新たな営業体制でスタートしております。設立した子会社の名称は、株式会社サンイエローと称し、資本金は3,000万円（出資比率、当社90%、株式会社イエローハット10%）、本社所在地は横浜市旭区であります。今後は、カー用品業界の厳しい環境から勝ち残るために、独立採算を基本としたスリムな企業体制での運営を行っていく所存であります。

このような状況下で、当社の2事業部における上半期の売上高は、カーライフサポート事業部が7,740百万円（前期比 105.5%）、カービジネス事業部が2,213百万円（前期比 107.8%）、その他91百万円（前期比 104.3%）となりました。

以上の結果、上半期の売上高は、10,044 百万円（前期比 106.0%）となり、経常利益は 190 百万円（前期比 113.5%）、中間純損失は 79 百万円となりました。

上期決算の中間純損失の主要因は、役員退職慰労金の過年度負担分（258 百万円）を一括計上した事によります。

その他、当社の取引顧客である株式会社キムラ工業が去る 10 月 24 日、東京地方裁判所に民事再生手続き開始の申立を行い、同日、民事再生手続申立に伴う保全命令が発令されました。これに伴い、債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生するとして、貸倒引当金（40 百万円）を計上しております。

2. 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気は雇用環境や個人消費に若干の不安はあるものの、民間を中心とした設備投資はすでに底を打っており自律的回復に向けて動くものと予想しております。

このような環境の中で、当社は、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、お客様との心のふれあいを大切にしてお客様から信頼を獲得し、お客様が安心してお任せいただける『トータルカーサービス』の提供を通じて『くるま社会』へ貢献できる企業を目指し、効率経営と販売強化を進めてまいりたいと考えております。

今年度通期の見通しは次の通りです。

売上高	19,600 百万円（前期比 102.3%）
経常利益	500 百万円（前期比 110.6%）
当期利益	76 百万円

通期の売上高は、今期の予算計画において、売上高 20,523 百万円、経常利益 530 百万円を計画しておりましたが、カー用品の販売部門を分社化したことにより、カー用品部における下期の販売計画である 923 百万円を減額した結果、売上高は 19,600 百万円、経常利益は 500 百万円を見込んでおります。なお、当期純利益は、予算計画通りの 76 百万円を見込んでおります。

3. 下半期の予算達成の見込みおよび対策について

カーライフサポート事業部、石油関連

下期の原油価格は、不安定要因もありますが、行き過ぎの是正により、安定的に推移するものと思われれます。従って、石油製品価格は落ち着いたものになることが予想されます。当社の強力な油外収益による利益確保と引き続き採算重視の販売、経費の削減及び経営の効率化等を基盤とし、主燃料の販売目標を達成する事に注力してまいります。

カービジネス事業部、自動車販売関連

新車販売において下期は、11 月に「フォークス（2L）」の新型車発表があり、2001 年 1 月に新型車「エスケープ」の発表、さらに 4 月に新型車「モンディオ」の発表計画があり、フォードブランドの新型車が相次いで投入され、新車需要においては、大いに期待できるものと考えております。

11 月発売「フォークス（2L）」の販売台数は好調かつ安定しており、この体制でもっとも販売ボリュームのあるマーケットにおいて、下期は対応できる商品が勢揃いをし、新車効果上昇により計画達成は、期待できるものと考えております。

輸入中古車販売センターは、店舗がオープンして半年が過ぎ、地域におけ認知度があがってきております。下期は、中古車販売専門雑誌での販売ルート拡充、地域顧客の店頭販売ルート拡充により、販売体制の強化に努め、目標達成を目指してまいります。

中古車買取センター（ガリバーFC 店）の下期は、安定した買取台数を保持して行くため、買取り成約率 40%を目指して取り組んでまいります。

レンタリースは、業務拡大のため、レンタル車両の保有台数（2000 年 10 月末現在 406 台）を今期末には、450 台まで増車する計画であります。新規法人顧客の拡販を行い、下期も順調な推移での業績が期待されるものと考えております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 平成12年10月31日現在		前 中 間 期 末 平成11年10月31日現在		比 較 増 減 金 額	前事業年度の要約貸借対照表 平成12年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	349		382		33	399	
受取手形	84		100		16	97	
売掛金	925		1,010		85	912	
たな卸資産	881		832		49	1,008	
その他	360		257		103	261	
貸倒引当金	5		7		2	6	
流動資産合計	2,598	30.5	2,574	31.0	24	2,673	31.2
固定資産							
有形固定資産 1							
建物 2	1,338		1,372		34	1,359	
土地 2	2,834		2,834		0	2,834	
その他	447		439		8	472	
有形固定資産合計	4,620	54.2	4,646	56.0	26	4,667	54.4
無形固定資産	26	0.3	28	0.3	2	27	0.3
投資その他の資産							
差入保証金	791		820		29	809	
貸倒引当金	43		4		39	3	
その他	532		238		294	404	
投資その他の資産合計	1,280	15.0	1,055	12.7	225	1,211	14.1
固定資産合計	5,927	69.5	5,729	69.0	198	5,905	68.8
資産合計	8,525	100.0	8,304	100.0	221	8,578	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 平成12年10月31日現在		前 中 間 期 末 平成11年10月31日現在		比 較 増 減 金 額	前事業年度の要約貸借対照表 平成12年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	161		241		80	159	
買掛金	1,180		1,093		87	1,257	
短期借入金 2	2,302		1,958		344	2,148	
一年以内返済予定							
長期借入金 2	391		643		252	488	
未払法人税等	72		76		4	65	
賞与引当金	98		114		16	110	
その他	390		413		23	392	
流動負債合計	4,595	53.9	4,542	54.7	53	4,621	53.9
固定負債							
長期借入金 2	827		1,345		518	973	
退職給与引当金	-		92		92	97	
退職給付引当金	93		-		93	-	
役員退職慰労引当金	254		-		254	-	
その他	181		173		8	208	
固定負債合計	1,356	15.9	1,611	19.4	255	1,279	14.9
負債合計	5,952	69.8	6,153	74.1	201	5,901	68.8
(資本の部)							
資本金	411	4.8	283	3.4	128	411	4.8
資本準備金	462	5.4	253	3.1	209	462	5.4
利益準備金	27	0.3	25	0.3	2	25	0.3
その他の剰余金							
任意積立金	1,670		1,420		250	1,420	
中間(当期)未処分利益	3		168		165	358	
その他の剰余金合計	1,673	19.7	1,588	19.1	85	1,778	20.7
その他有価証券							
評価差額金	1	0	-		1	-	
資本合計	2,573	30.2	2,150	25.9	423	2,677	31.2
負債・資本合計	8,525	100.0	8,304	100.0	221	8,578	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減	前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成12年 5月 1日	自 平成12年 5月 1日	自 平成11年 5月 1日	自 平成11年 5月 1日		自 平成11年 5月 1日	自 平成12年 4月 30日
	至 平成12年10月31日	至 平成12年10月31日	至 平成11年10月31日	至 平成11年10月31日	金 額	金 額	百 分 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	10,044	100.0	9,474	100.0	570	19,146	100.0
売 上 原 価	7,921	78.9	7,336	77.4	585	14,721	76.9
売 上 総 利 益	2,123	21.1	2,138	22.6	15	4,424	23.1
販売費及び一般管理費	1,934	19.2	1,971	20.8	37	3,953	20.6
営 業 利 益	189	1.9	166	1.8	23	471	2.5
営業外収益 1	35	0.3	45	0.5	10	97	0.5
営業外費用 2	34	0.3	44	0.5	10	116	0.6
経 常 利 益	190	1.9	167	1.8	23	452	2.4
特 別 利 益	7	0.0	8	0.1	1	9	0.0
特 別 損 失 3	331	3.3	4	0.1	327	8	0.0
税引前中間(当期)純損益	134	-	171	1.8	305	453	2.4
法人税、住民税及び事業税	69	0.7	77	0.8	8	201	1.0
法 人 税 等 調 整 額	124	-	-	-	124	4	
中 間 (当 期) 純 損 益	79	-	93	1.0	172	256	1.3
前 期 繰 越 利 益	83		74		9	74	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		-	27	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3		168		165	358	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔 自平成12年 5月 1日 至平成12年10月31日 〕	〔 自平成11年 5月 1日 至平成12年 4月30日 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前中間当期純損益		134	453
減価償却費		119	224
賞与引当金の減少額		12	9
貸倒引当金の増加額 (減少額)		39	10
退職給与引当金の増加額		-	6
退職給付引当金の減少額		4	-
役員退職慰労引当金の増加額		254	-
受取利息及び受取配当金		7	9
有価証券売却益		-	11
支払利息		31	69
新株発行費		0	8
投資有価証券売却益		6	-
投資有価証券売却損		9	-
投資有価証券評価損		18	-
有形固定資産除却損		3	8
売上債権の増加額		0	112
たな卸資産の減少額 (増加額)		126	265
仕入債務の増加額 (減少額)		75	171
未払消費税等の増加額 (減少額)		24	13
その他		138	161
小計		248	671
利息及び配当金の受取額		7	9
利息の支払額		34	64
法人税等の支払額		62	278
営業活動によるキャッシュフロー		159	338
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預け入れによる支出		6	10
有価証券の取得による支出		-	16
有価証券の売却による収入		-	129
投資有価証券の取得による支出		27	158
投資有価証券の売却による収入		19	-
有形固定資産の取得による支出		109	189
差入保証金の増加による支出		0	149
差入保証金の減少による収入		18	32
短期貸付金の回収による収入		2	-
長期貸付金の回収による収入		3	44
その他		-	0
投資活動によるキャッシュフロー		98	319
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入による収入		710	720
短期借入金の返済による支出		653	385
長期借入による収入		15	173
長期借入金の返済による支出		160	761
株式の発行による収入		-	328
自己株式の取得による支出		0	-
株式の発行による支出		0	-
配当金の支払額		21	15
財務活動によるキャッシュフロー		111	59
現金及び現金同等物の増加額		51	78
現金及び現金同等物の期首残高		294	216
現金及び現金同等物の中間 (期末) 残高		243	294

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

ア. 商品については

石油商品は、先入先出法による原価法を採用しております。

新車・中古車は、個別法による原価法を採用しております。

カー用品・その他の用品は、総平均法による原価法を採用しております。

イ. 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却をしております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
退職給付引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められている額を計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、会計基準変更時差異（2 百万円）については、当中間期において一括費用処理を行っております。
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間期より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する変更に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員退職慰労金内規の整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ、2百万円減少し、税引前中間純利益は258百万円減少しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

[追加情報]

1 . 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2 . 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純損失が18百万円減少しております。またその他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金1百万円及び繰延税金資産（固定資産）1百万円を計上するとともに、投資有価証券が21百万円減少しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,852百万円	1,648百万円	1,744百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
建 物	954百万円	950百万円	955百万円
土 地	2,834百万円	2,834百万円	2,834百万円
計	3,789百万円	3,785百万円	3,790百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	2,202百万円	1,958百万円	2,048百万円
一年以内返済予定長期借入金	391百万円	643百万円	488百万円
長期借入金	827百万円	1,345百万円	973百万円
計	3,420百万円	3,946百万円	3,509百万円

3. 偶発債務

債務保証

次の会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株)エブリワン	350百万円	借入債務

4. 消費税等の取扱い

仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

1. 営業外収益の重要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受 取 利 息	1百万円	2百万円	4百万円
受 取 手 数 料	24百万円	24百万円	63百万円

2. 営業外費用の重要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 利 息	31百万円	36百万円	69百万円

3. 特別損失の重要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
貸倒引当金繰入額	40百万円	- 百万円	- 百万円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	258百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有 形 固 定 資 産	117百万円	100百万円	208百万円
無 形 固 定 資 産	0百万円	1百万円	1百万円

当期中の発行済株式数の増加の内容

平成12年4月3日開催の取締役会の決議により、平成12年6月20日付で額面普通株式1株を1.3株に株式分割し新株式745,500株を発行しております。

キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12年10月31日現在)	前 期 (平成12年4月30日現在)
現金及び預金勘定	349	399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	105
有価証券	4	-
現金及び現金同等物	243	294

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 266	百万円 137	百万円 129	百万円 335	百万円 188	百万円 146	百万円 310	百万円 156	百万円 154

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	43百万円	49百万円	47百万円
1 年 超	93百万円	105百万円	114百万円
合 計	136百万円	154百万円	161百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	28百万円	33百万円	67百万円
減価償却費相当額	24百万円	29百万円	58百万円
支 払 利 息 相 当 額	3百万円	3百万円	6百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	- 百万円	0百万円	- 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	0百万円	- 百万円

販売の状況

当中間期の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門・商品別	期 別	当 中 間 期	
		〔 自 平成12年 5月 1日 至 平成12年10月31日 〕	
ガ ソ リ ン		5,253	107.5
軽 油		1,012	105.8
灯 油		32	104.5
そ の 他 商 品		1,441	98.7
カーライフサポート事業部 計		7,740	105.5
新 車 売 上		599	75.7
中 古 車 ・ 整 備		1,361	133.0
レ ン タ リ ー ス		253	106.8
カービジネス事業部 計		2,213	107.8
そ の 他 営 業 収 入		91	104.3
そ の 他 計		91	104.3
合 計		10,044	106.0

- (注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。
2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。
3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。
5. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

前期の組織に基づく販売実績は、下記のとおりであります。

期 別 部 門	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自平成12年 5月 1日		自平成11年 5月 1日		自平成11年 5月 1日	
	至平成12年10月31日		至平成11年10月31日		至平成12年 4月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円		百万円		百万円	
(石油事業部門)						
ガソリン	5,253	52.3%	4,885	51.6%	9,719	50.8%
軽油	1,012	10.1%	957	10.1%	1,874	9.8%
灯油	32	0.3%	30	0.3%	281	1.5%
その他商品	669	6.7%	697	7.4%	1,407	7.4%
小 計	6,967	69.4%	6,571	69.4%	13,282	69.4%
(自動車関連事業部門)						
フォード事業部						
新車	599	6.0%	792	8.4%	1,415	7.4%
その他(中古車・サービス)	726	7.2%	729	7.7%	1,471	7.7%
計	1,325	13.2%	1,521	16.1%	2,887	15.1%
イロハット事業部	745	7.4%	743	7.8%	1,631	8.5%
自動車事業部	915	9.1%	550	5.8%	1,176	6.1%
小 計	2,986	29.7%	2,815	29.7%	5,695	29.7%
(その他の部門)						
その他営業収入	91	0.9%	87	0.9%	168	0.9%
小 計	91	0.9%	87	0.9%	168	0.9%
合 計	10,044	100.0%	9,474	100.0%	19,146	100.0%

- (注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。
2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。
3. その他(中古車・サービス)には、中古車売上と整備売上が含まれております。
4. 自動車事業部には、整備センター売上とレンタカー売上及び中古車売上が含まれております。
5. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。
6. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	51	48	3
債 券	101	83	18
計	153	131	21

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記を除く) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子 会 社 株 式	60	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2	
割引金融債	66	
マネー・リザーブ・ファンド	4	

前中間会計期間および前事業年度

有価証券の時価等 (単位: 百万円)

種類	前 中 間 期 平成11年10月31日現在				前 期 平成12年4月30日現在			
	貸借対照表 計上額	時 価	評 損	価 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 損	価 益
1. 流動資産に 属するもの								
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産に 属するもの								
株 式	19	38	19	19	74	74	0	0
債 券	-	-	-	-	101	96	-	4
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	19	38	19	19	176	170	-	5
合 計	19	38	19	19	176	170	-	5

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
気配等を有する有価証券	米国におけるNASDAQにおける気配等によっております。
時価算定可能債券	日本証券業協会が公表するクローズド期間経過後の証券投資信託の 受益証券の基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	(前中間期)	(前 期)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36百万円	36百万円
(うち、関係会社株式)	33百万円	33百万円
割引金融債	66百万円	66百万円
マネー・リザーブ・ファンド	- 百万円	0百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。